

平成27年 年頭所感

国民生活産業・消費者団体連合会
会 長 清 水 信 次

明けましておめでとうございます。新年を迎えるにあたり、国民生活産業・消費者団体連合会を代表しご挨拶を申し上げます。

昨年、全国各地で自然災害が多発し、大きな被害をもたらしました。被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早く元通りの生活を取り戻せますよう心よりお祈り申し上げます。

昨年の日本経済を生活者の視点で振り返りますと、4月1日の消費税率の引き上げ以降、円安の影響による製品価格の上昇等も重なり、家計への負担は増大し、私たちを取り巻く環境はより一層厳しさを増しているというのが実感です。その生活者に寄り添い事業活動を行っている消費財流通産業もまた、大都市以外を中心に売り上げが伸び悩むばかりか、人手不足による賃金の上昇等も相まって経営環境は厳しい状況です。その中で、本年10月に予定していた消費税率の再引き上げを1年半延期した安倍総理の判断は大きな決断であったと思います。是非とも消費税率を10%にする段階において、デフレを脱却させ、景気回復を生活者一人ひとりが実感できるようあらゆる政策を施していただくと同時に、政治・行政においては、予算のスリム化等、国民に見えるような無駄の削減を実行していただきたい。今こそ政官民がまさに一体となって日本経済の復活に向け努力していく時です。

このような中、当連合会は生活者と事業者が一堂に会し、相互理解の増進および生活者視点での実践と発信に重点を置いた活動をするべく、より良い日本社会の実現に向け、会員の皆様の声を聞きながら取り組みを進めています。

具体的には、「災害対策」、「食品廃棄問題」、「エネルギー問題」、「人口減少と超高齢社会への対応」という日本社会が抱える大きな課題に対し果敢に取り組んでいるところです。

災害対策では、昨年6月に発行した「大震災の備え事例集」を活用した生活者への周知・啓発を行うとともに、本年3月に宮城県仙台市で行われる、「第3回国連防災世界会議」の関連事業に参画し、生活産業と消費者団体による生活者視点での防災取り組みを広く社会に発信していくこととしています。

食品廃棄問題では、まずは家庭における食品廃棄の削減を進めるべく、昨年末に立ち上げたWebサイトを活用し、「もったいない“意識”」、「正しい“知識”」、「賢い“管理”」という観点から周知啓発を行うとともに、事業者としての対応策、期限表示のあり方について検討を行って

いるところでは。

エネルギー問題では、各家庭や産業界における省エネ、創エネ、蓄エネの効率化に関する実践的な取り組みを検討しつつ、資源循環の視点から、合理的な3R推進のあり方について、分科会を設置して議論を深めているところでは。

人口減少と超高齢社会への対応では、子育て世代の女性を助ける活動と高齢者との意見交換会を行います。生活者の生の声を聞き、生活者の身近な環境を整える活動を行うこととしています。

70年前、日本全国を焦土と化し、多くの国民を犠牲にした戦争が、昭和天皇のご聖断により終結しました。日本人の一人ひとりが住むところも食べるものも無い苦しい中から這い上がり、血の滲むような努力をした結果、今のような豊かな社会が築き上げられました。そして、現在、世界に先駆けて人口減少・超高齢社会を迎え、この大きな構造変化への対応が待ったなしの状況です。

一方、グローバルな視点で見ると、人口は72億人を超え増加の一途をたどり、それに伴う食糧問題や環境問題、大規模自然災害、そしてウィルスの脅威等、地球規模で解決していかなければならないことが山積しています。その中で、世界の中での日本の立ち位置をしっかりと確立させなければなりません。

日本は、世界193カ国の中で最も清潔で近代的、そして四季折々の変化がもたらす豊かな自然や繊細な食文化等を持ちあわせている素晴らしい国です。また日本人は、信義を重んじ礼儀正しく正義感にあふれ、勤勉で正直にして親切な国民です。今は豊かすぎるゆえに若干タガが緩んでいるところではありますが、これまで幾多の困難を克服してきた誇りと精神を持っています。47年前、戦後の米国による占領終了後僅か16年で世界第二位の経済大国となり、世界を驚かせました。そのことを今一度思い起こし、改めて世界に日本の底力を顕示するべく、政も官も民も分け隔てなくそれぞれの能力を発揮し課題解決に向け頑張っていきましょう。

皆様には、引き続き本年も変わらぬご支援ご協力を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上